大学院生プロジェクト型研究・研究成果報告書

研究代表者：湊 洵菜（グローバル共生教育論コース）

■研究題目

異文化間協働による学習者のグローバル・コンピテンシーの習得
―地域社会に開かれた国際共修の実践からホスト側の学びに着目して―

■研究代表者・分担者 氏名

湊 洵菜（代表者）

■研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）

背景・目的

本研究では、市民協働者・国内学生・留学生の効果的な相互作用を意図してデザインされた地域連携型国際共修が、とりわけ市民協働者と国内学生の異文化間能力にどのような影響を与えるのか、その習得・変容過程をあわせて明らかにすることを目的とする。

近年、日本社会における外国人住民は増加・多国籍化の一途を辿っている。2022 年 6 月末現在、在留外国人数は、パンデミック前の 2019 年に記録された 2,933,137 人を上回る 2,961,969 人に達し、過去最高を更新した（出入国在留管理庁, 2022）。中長期的な在留展望をもつ外国人住民が増加しており、緩やかな定住化の傾向が見られることや、外国人住民の年齢構成が若いことなどを踏まえ、彼らが少子高齢化する日本の地域社会の多彩な担い手として活躍することが期待されている（総務省, 2020）。外国人住民の社会参画を促進するにあたり、日本は多様性と包括性のある社会の実現に向けた変革期に直面しているのである。多文化共生社会の実現は、単に外国人のためではなく、日本における全ての人、企業、地域、ひいては日本社会全体の創造的な成長を促すものとして捉えていかなければならない（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議, 2022）。

Berry（1997）によれば、多文化共生社会を実現するには、その地域で文化的多様性が幅広く認められ、偏見や差別が少なく、異文化間の相互理解がなされることが前提条件となる。しかしながら、これまで、日本人が異質なものに対してもつ無関心や忌避感、排外意識が指摘されており、それらは異文化理解・適応の阻害要因であると危惧されている（文京区, 2015; 倉地, 1992; 箕浦, 1997）。人間の安全保障指標に基づいた全国的な大規模調査（N=5450）は、職や住居といった人間としての暮らしと尊厳に直接つながるシステムの中に、外国人住民が受容・包摂されていない可能性を示唆した（NPO 法人「人間の安

全保障」フォーラム・高須, 2019)。

では、外国人への差別的な態度や制度を是正していくために、教育には何ができるだろうか。社会の変化に対応した人材育成と知的活動の中核を担う高等教育機関のあり方について将来構想を示した「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申)」では、大学が地域における国際交流の推進、国際化への対応の拠点として機能することに期待が寄せられている（中央教育審議会, 2018)。大学は、最先端の知識や技術を研究者内で活用するだけでなく、新しい価値の創造を目指して研究者外の多様な人々と共有することができ、社会的信頼を得る地位にあることから、あらゆる社会課題の解決と結びつく持続可能な開発目標（SDGs）の達成においても、積極的な役割を担うことが要請される（芦田, 2019)。このことを踏まえると、多文化共生社会の構築という社会課題の解決に向け、世代や立場、言語・文化的背景を異にしながらも同じ地域社会で活動する人々が、対等な関係で互恵的に協働しながら多文化共生社会で求められるグローバル・コンピテンシーを習得していくような教育機会を創出・展開していくことは、大学が知の拠点として取り組むべき重要な教育課題と考えられる。

グローバル・コンピテンシーとは、地域的・世界的・文化的に重要な問題を考える力、他者の視点や世界観を適切に理解する力、異なる文化をもつ人々とオープンかつ適切で効果的に関わる力、共同体の幸福と持続的な発展のために行動を起こす力を含む多元的な能力と定義される（OECD, 2019)。この概念には、価値観や社会観の形成、人間性の育成など、人としての内面的な成熟が組み込まれているが、本研究では、大学の介入により促進される地域連携型の異文化間協働学習が、多文化共生社会の構築に寄与する可能性を探究するため、とりわけ異文化間能力として定義される知識・スキル・態度に着目して学習者の学びを検証する。

激変する社会経済情勢を鑑み、産学官のあらゆる組織が新しい社会貢献をあり方を模索している。こうした中、大学のイニシアチブによる「内なる国際化」(Internationalization at Home)（Wächter, 2003; Knight, 2004）の一環として、近年実践が蓄積されている国際共修に、地域との協働を意図的に組み込む新展開が見られ始めている。国際共修の学習者は、国内学生や留学生に限定されず、地域社会の住民や初等中等教育機関に学ぶ児童・生徒、地域に密着する企業や団体で活動する社会人も含まれる。この多様性を活用して実践される地域連携型国際共修では、国内学生と留学生、そして地域社会からの参加者という三者がダイナミックに学び合うことが期待される。大学の介入という観点では、こうした取り組みが「社会のための高等教育の国際化（Jones et al., 2021)」の一環としても機能し、地域社会との密接な関わりに向けたアプローチを大学の国際化戦略に組み込むことで、グローバルな社会的責任を遂行することが期待される。

本研究では、大学が開講する国際共修科目に参加し、留学生・国内学生と対等な関係の構築に励みながら、同一の目標に向かって継続的に協働する学外の市民を「市民協働者」

と定義する。市民が多様であるように、市民協働者もまた多様に考えられる。すなわち、地域を巻き込む国際共修は、学外の幅広い年代や立場の市民を、個別の生活者としての市民ではなく、より良いコミュニティを他者とともに考え創造する協働者としての市民に転換する機会を与える可能性をもつのである。市民の中でもとりわけ異文化接触の機会に乏しい者にとっては、国際共修が多文化共生を考えるための効果的な契機として機能すると考えられる。

しかしながら、地域連携を含む国際共修の効果検証は不足しており、とりわけ市民協働者と国内学生の学びに焦点を当てた実証的研究はごく限定的である。一部の地域連携型国際共修においては、留学生の成長や適応が議論の中心となり、協働する市民側の異文化接触による変容は後景化されていると指摘される（島崎, 2019; 阿部, 2021）。国内学生や市民協働者は留学生の学びに貢献するリソースとして、三者が非対称に扱われることが少なくないのである。しかし、外国人を受け入れるホスト側である日本人もまたゲスト側の外国人から多様な影響を受けることが示されており（Amiot and Sablonnière, 2010）、多文化共生を考えるには双方の関わり合いに目を向けることが重要であると考えられる。多文化共生社会では、ゲスト側の適応以上に、ホスト側もまた多様性への対応を求められているのである（稲垣, 2013）。国際共修の根幹は全学習者への利益担保であり、対等な関係での互恵的な協働が実現されなくてはならない。

なお、先行文献中の用語に従うと、市民協働者と国内学生は「ホスト側」、留学生は「ゲスト側」と表現されるが、こうした便宜上の分類は二項対立的とも捉えられる。受け入れる側と受け入れられる側の非対称な関係性を想起させる可能性があるため、研究における用語の選定や使用には細心の注意を払う必要があることを指摘しておきたい。

地域連携型国際共修の試みは駆け出しの段階であり、その教育効果の構造を明らかにすることは、カリキュラム開発や授業設計を含むより良い教育実践とそれを支える理論構築に寄与しうると考えられる。そこで、本研究では、市民協働者・国内学生・留学生の継続的な相互作用を意図してデザインされた地域連携型国際共修が、特に市民協働者と国内学生の異文化間能力にどのような影響を与えるのか、その習得・変容過程をあわせて明らかにする。この検討により、多文化共生社会の実現に向けて高等教育が果たす役割についての示唆を提供したい。

実施内容

本研究は、2023 年 4 月の開始を予定している調査のパイロット調査と位置付けて実施される。本研究課題に関連する先行研究はごくわずかであるため、研究デザインが機能するかどうかを判断し、質の高い本調査に向けた具体的な準備を進めることは不可欠であると考えられる。そこで、研究の実現可能性を事前に判断し、必要に応じて研究課題や研究方法を修正することを目的とし、2022 年 11 月よりパイロット調査を実施した。以下、そ

の調査の概要と、現段階で得られた気づきについて述べる。

1）研究対象授業と研究対象者

2022年度後期に東北地方の国立大学で開講された国際共修科目「多文化PBL（以下、本授業）」を研究対象授業とし、この授業に参加する市民協働者4名（男性2名、女性2名）と国内学生4名（男性1名、女性3名）を研究対象者とする（表1, 2参照）。本授業は、国内学生と留学生が、大学が位置するS市に所在する企業について学び、各企業から共有された課題に関して企業訪問や市民協働者との議論を重ね、必要な調査を実施して解決策の提案を目指すものである。本調査における市民協働者4名は、45歳以下の青年経済人で構成されるS市商工会議所青年部から本授業への参加を希望し、1名ずつ国内学生・留学生の混合グループに入って活動する。授業期間中は定期的に学生と協働する機会が設けられ、授業外でも指定のコミュニケーションツールを用いて連絡をとり合うことが推奨された。

表1 授業スケジュール（市民協働者が参加する授業回をハイライトで示す）

日にち	内容
2022年10月6日	オリエンテーション
2022年10月13日	社会で求められる能力に関するディスカッション、協働する企業の説明
2022年10月20日	課題解決方法のレクチャー、市民協働者への質問を考えるグループ・ディスカッション
2022年10月27日	市民協働者1名によるS市企業とビジネスに関する講演、市民協働者を交えたグループ・ディスカッション①
2022年11月10日	日本のビジネスマナーに関するレクチャー、企業訪問に向けたグループ・ディスカッション
2022年11月17〜23日	企業訪問（各グループで日時を調整し、左記期間内に一度訪問）、市民協働者を交えたグループ・ディスカッション②
2022年11月24日	中間発表
2022年12月1日	調査計画に関するグループ・ディスカッション
2022年12月8日	市民協働者を交えたグループ・ディスカッション③
2022年12月15日	調査の進捗確認、最終発表に向けたグループ・ディスカッション
2022年12月22日	調査の進捗確認、最終発表に向けたグループ・ディスカッション

2023年1月5日	最終発表リハーサル①（2グループ）
2023年1月12日	最終発表リハーサル②（3グループ）
2023年1月19日	最終発表、市民協働者を交えたプロジェクト評価
2023年1月26日	振り返り

表2 研究対象者の属性

①市民協働者

	職種	年齢	性別
A	不動産・介護・農業	40代	男性
B	製品販売	40代	男性
C	インターネット小売業	20代	女性
D	広報プランニング	40代	女性

②国内学生

	学部・学年	性別
a	工学部1年	男性
b	法学部3年	女性
c	理学部1年	女性
d	教育学部1年	女性

2）研究方法

1回あたり60分程度の個別の半構造化インタビューを2時点に渡って実施することにより、授業での取り組みが彼らの異文化間能力にどのような影響を与えるか、その習得・変容過程をあわせて分析を試みる。第1回インタビューは、本授業に参加する前の異文化間協働へのレディネスや、参加に際する期待や不安、授業初期の異文化間協働に対する印象を尋ねるため、市民協働者を交えたグループ・ディスカッション①と②の間の時期に設定した。第2回インタビューは、本授業を通じた学びや気づきと、その学びや気づきを日常の仕事や勉学、生活に結びつけようとする考えや態度を考察するため、授業期間終了後2週間以内の実施を想定して対象者との調整を行う予定である。分析の理論的枠組みとしては、ディアドロフが提唱する異文化間能力の発達モデル（Process model of intercultural competence）（Deardorff, 2006）を採用する（図1参照）。理論という視座に基づいた検証が欠けているという国際共修一般の課題（末松, 2019）を踏まえ、20年近く異文化間協働に関する国内外の研究で用いられている本モデルに依拠することで、学術研究としての要素を満たし、国際通用性のある報告を目指す。

研究経過として、本稿を執筆している2023年1月現在、第1回インタビューが終了し

ている。第 2 回インタビューの実施後、双方の調査から得られたデータの分析を 3 月中に行ってパイロット調査の結果を導き、4 月より着手する本調査の質の向上につなげる。

第 1 回インタビューの主要な質問項目としては、授業参加前の国際経験、授業参加の動機や参加に際する期待や不安、授業初期と比べて変化した点や得られたもの、授業後期に向けた目標、現在の協働活動に対する印象や効果を感じる点／改善点、学生／企業との関わりにおける自己役割の認識、等を尋ねた。また、先に述べたとおり、地域連携型国際共修が多文化共生を考える一歩となる効能についても考察するため、地域の国際化や多文化共生に対する問題意識や貢献の姿勢に関連した項目も設けた。これらの共通項目に加え、市民協働者と国内学生の特性の差異を踏まえた項目も含めて全体の質問項目が構成されている。

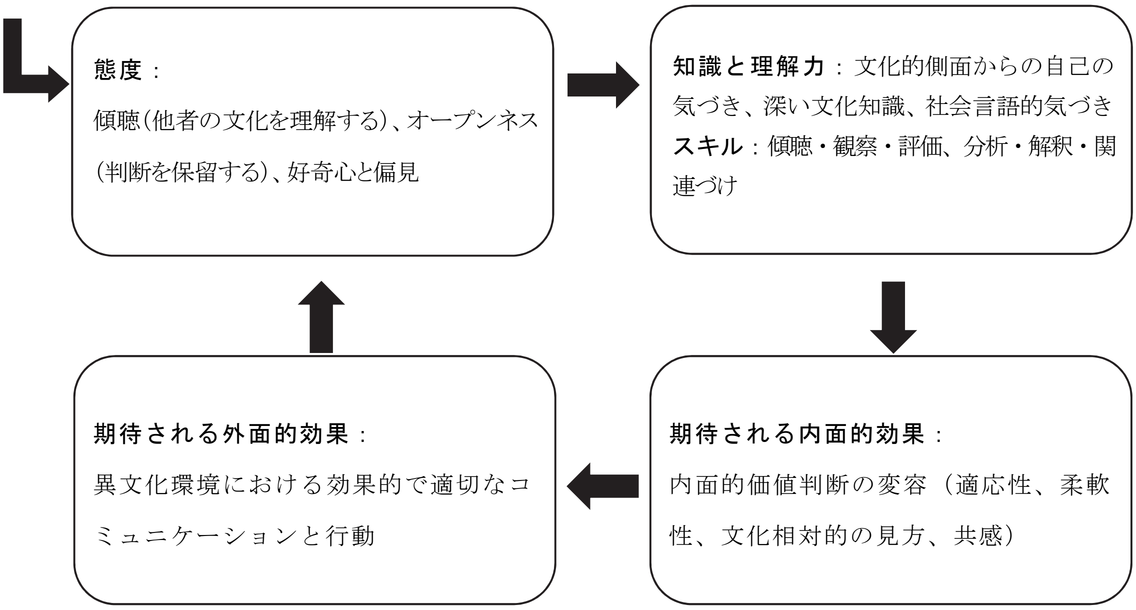

図 1 異文化間能力の発達モデル
Deardorff（2006）に基づき筆者作成

結果・考察

第 1 回インタビューの結果を踏まえ、主に 2 点の課題が見出された。

A. 研究対象者の選定（特に市民協働者）
B. 研究対象とする授業の選定（特に使用言語の観点から）

上記 A. は、市民協働者の背景に関する特筆すべき結果から見出された課題である。市民協働者は 4 名中 3 名が海外留学経験や海外での職務経験を有しており、本授業に参加す

る前から 10 年以上、長い者だと 20 年以上異文化環境に親しんでいた。そのため、すでに異文化間能力を一定程度習得しており、異文化間協働へのレディネスが高いことが明らかとなった。そのような対象者に対し、本授業への参加というただひとつの介入によって変容する能力を研究の俎上に載せることは困難であると考えられる。過去の他の経験によってではなく、研究対象とする授業からもたらされた変容と認められる能力の習得に着目するため、例えば中等教育に学ぶ生徒など、異文化環境で活動する経験の比較的浅い者を中心に構成されるグループを研究対象者とすることが有効であると考えられる。また、本授業のように市民協働者が挙手制で授業に参加する場合、そもそも異文化環境で活動する意欲の比較的高い者や、経験の豊富な者でグループが形成されてしまう可能性も考えられる。先に述べたとおり、考えうる市民協働者の年代や立場は幅広いため、セレクションバイアスの問題が生じないよう配慮して適切なグループを選定することが求められる。

上記 B. は、国内学生の内省の程度に対する問題意識から見出された課題である。異文化間協働の印象や課題に対する国内学生の回答として、本授業の開講言語である英語の運用能力に関する言及が目立った。4 名中全員が、これまでの異文化間協働で経験した困難として、第一に英語力の不足を挙げており、今後の目標としてもまた英語力の向上を強調していた。本授業は 4 名の国内学生にとって外国語である英語で開講されているため、異文化間能力のうち、知識と態度、さらには語学力以外のスキルに関連する内省が促進されにくい可能性が示唆された。国内学生の内省を活性化させるため、母語である日本語開講の授業を研究対象とすることを検討する必要がある。繰り返しになるが、このパイロット調査は、第 2 回インタビューの実施後に分析する 2 時点に渡る変容を分析して完了することとなる。しかし、1 回目の調査だけでも上記 2 点の課題を洗い出し、研究デザインの改善に向けたアイデアを検討できたことには大きな価値があると認められるだろう。

今後の展望

上記の課題を踏まえ、2023 年 4 月より実施する本調査のデザインを再検討する。以下に示す a. と b. は、それぞれ先に指摘した A. と B. に対応した修正点である。

a.　市民協働者として高校生を研究対象者に選定する
b.　日本語開講の地域連携型国際共修を研究対象の授業に選定する

1）研究対象授業と研究対象者

本調査は、2023 年度前期に東北地方の国立大学で開講される国際共修科目「多文化 PBL」を対象授業とし、この授業に参加する市民協働者と国内学生を対象とする。この授業は日本語で開講され、留学生・国内学生と、大学が位置する S 市内のある私立高校に通う生徒が 5 名程度の混合グループとなり、国際社会における課題を取り上げ、解決策の提

案に向けて継続的な議論を行う。大学内外の観客に向けて実施するディスカッション・フォーラムに向け、授業期間中は4-5回定期的に協働する機会が担保される。

上記 a. について、本調査における市民協働者は高校生であり、一部国際的な教育を取り入れてはいるが、ごく平均的な私立高校の2年生全員（110名程度）である。その大多数が国際的な背景や経験の浅い学習者であるため、先に指摘した市民協働者の異文化間協働へのレディネスが高いことによる調査の難しさを取り除き、この授業を通じた異文化間能力の変容を十分に分析することができると考えられる。また、この高校生の参加は希望制ではなく、授業の一環として、2年生は原則全員参加することとなっている。そのため、異文化間協働に対して特に意欲の高い者や、異文化環境における経験の豊富な者が偏って抽出されるというセレクションバイアスの問題も防ぐことができると考えられる。

さらに、上記 b. について、パイロット調査の対象授業は英語開講であったが、本調査の対象授業は日本語開講であるため、日本語を母語とする国内学生にとっては、語学力の問題に終始することなく、知識や態度、語学力以外のスキルに関する内省が活性化されやすいと期待できる。

2）研究方法

研究の妥当性をより高めるため、質問紙調査、参与観察、インタビュー調査のトライアンギュレーションにより、授業を通じた対象者の異文化間能力の変容を分析する。質問紙調査は2時点に渡って実施し、授業に参加する市民協働者の高校生110名程度、国内学生20-30名程度のうち、回答する全員のデータを分析対象とする。参与観察とインタビュー調査に関しては、より詳細な分析を目指し、対象を高校生・国内学生それぞれ4名程度選定する。選定した対象者に対し、授業中の参与観察を行い、最終日以後に60分程度の半構造化インタビューを個別に実施する。分析の理論的枠組みについて、先に提示した異文化間能力の発達モデル（Deardorff, 2006）は、これまで主に大学生以上の学習者に対して用いられてきたものであるため、本調査では、高校生という学習者の特性を考慮したモデルを選定する必要がある。

本調査で対象とする授業は高大連携の性質を含んでいるため、今後は特に異文化間協働を含む高大連携授業における学習者の学びや成長に関する先行研究をレビューしながら、対象とする授業の特徴や文脈を考慮して質問紙調査とインタビューにおける質問項目を構成することが求められる。

研究の意義

本研究により、地域に開かれた国際共修により市民協働者と国内学生にもたらされるベネフィットと、その教育効果の構造を明らかにし、カリキュラム開発や授業設計を含むより良い教育実践とそれを支える理論構築に寄与することを目指す。

今後は、2023 年 4 月より実施する調査にて、特に市民協働者としての高校生に着目することにより、これまで主流であった大学生以上の学習者の学びに関する理論的枠組みのみならず、中等教育に学ぶ学習者に対しても適用できるモデルのあり方を追究したいと考えている。また、現在、多文化理解教育の促進を図る国内の高校が増加している。その実践の中には、地域との交流や協働が組み込まれたものも多い。そのため、大学の意図的な介入によって展開される地域連携型国際共修が、高校生の学びに対してどのような教育実践面での示唆を与えられるのかを検討していきたい。

もっとも、2023 年 2 月に控えているパイロット調査の第 2 回インタビューの結果を踏まえ、研究対象とする授業や学習者の可能性を吟味する中で新たな示唆を得た際には、積極的に研究デザインの再設計を図るつもりである。高等教育機関が地域における知の拠点として市民協働者への働きかけや多文化共生社会の構築に貢献できる可能性を示すという目的を研究の軸とし、地域社会の多様な構成員が対等な関係で互恵的に協働する教育活動の新展開に示唆を提供できるよう、質の高い研究の遂行に邁進したい。

参考文献

阿部祐子（2021）「留学生と地域社会との交流実践から考える多文化共生社会」『社会言語科学』24（1）, pp. 125-134.

Amiot, C. E., and de la Sablonnière, R. (2010). Facilitating the development and integration of multiple social identities: The case of immigrants in Québec. In R. J. Crisp (Ed.), *The psychology of social and cultural diversity* (pp. 34-61). New Jersey, Canada: Wiley Blackwell.

芦田明美（2019）「第 7 章 高等教育」北村友人・佐藤真久・佐藤学（編）『SDGs 時代の教育』学文社.

Berry, J.W.（1997）Immigration, Acculturation, and Adaptation, Applied Psychology: An International Review, 46 （1）, pp. 5-68.

文京区 （2015）「国際交流分野における課題」（文京区アカデミー推進計画 第 2 回国際交流分科会） http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0126/2906/2015910102057.pdf （2023 年 1 月 27 日閲覧）

中央教育審議会（2018）『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf （2023 年 1 月 27 日閲覧）

Deardorff, D. K.（2006）. ‘Identification and assessment of intercultural competence as a student outcome of internationalization’, Journal of Studies in International Education, 10 （3）, pp.241-266.

外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（2022）『外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（本文）』https://www.moj.go.jp/isa/content/001374798.pdf（2023年1月27日閲覧）

稲垣亮子（2013） 「多文化共生社会における 「こころ」 の問題へのアプローチ: ホス

ト市民を対象とした 「多文化間コンピテンス尺度」 作成と顕在測度を用いた妥当性の検証」『言語文化』21, pp. 18-32.

Jones, E., Leask, B., Brandenburg, U., and de Wit, H. （2021）. ‘Global Social Responsibility and the Internationalisation of Higher Education for Society’, Journal of Studies in International Education, 25（4）, pp. 330-347.

Knight, J. (2004). Internationalization remodelled: Definition, approaches and rationales. *Journal of Studies in International Education*, *8*（1）, pp. 5-31.

倉地暁美 （1992)『対話からの異文化理解』勁草書房.

箕浦康子 （1997)『地球市民を育てる教育』岩波書店.

NPO 法人「人間の安全保障」フォーラム・高須幸雄（2019)『SDGs と日本―誰も取り残されないための人間の安全保障指標』明石書店, pp. 227-228.

OECD (2019) PISA 2018 Assessment and Analytical Framework, OECD Publishing, pp.165-179.

島崎薫 （2019)「地域社会との連携で行う国際共修」末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編著『国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂, pp. 185-209.

出入国在留管理庁（2022)『令和 4 年 6 月末現在における在留外国人数について 公表資料』https://www.moj.go.jp/isa/content/001381744.pdf（2023 年 1 月 27 日閲覧）

総務省（2020）『地域における多文化共生推進プラン（改訂）』https://www.soumu.go.jp/main_content/000718717.pdf（2023年1月27日閲覧）

末松和子（2019)「国際共修の検証―文献リサーチを通して見えてくるもの―」『留学交流』95, pp. 1-12.

Wächter, B. (2003) An introduction: Internationalization at home in context. Journal of Studies in International Education, 7（1）, pp. 5-11.

Graduate Student Project Type Research
Research Report

Principal Investigator：Junna MINATO (Global Education)

■ Title

How Learners Develop Global Competence through Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community

■ Name of the Principal Investigator and Co-Investigator(s)

Junna MINATO (Global Education) (Principal Investigator)

■ Outline (Research Purpose, Details, Results and Future issues, etc.)

Background and Goals

This study aimed to investigate the effects of Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community, a university educational initiative designed to facilitate meaningful social interactions among citizen-collaborators, domestic students, and international students, regarding the intercultural competence of citizen-collaborators and domestic students. In recent years, the number of foreign residents in Japan has been steadily increasing, reaching a record high of approximately 2.96 million in June 2022, surpassing the 2.93 million recorded in 2019 before the pandemic (Immigration Services Agency of Japan, 2022). Given the increasing number of foreign residents with medium- to long-term residence prospects, the gradual trend toward settlement, and the younger average age of foreign residents, they are expected to play an active role as leaders and realize their various potentials in Japan's local communities, where the birthrate is declining and the population aging (Ministry of Internal Affairs and Communications, 2020). In promoting foreign residents' participation in society, Japan is facing a period of transition towards the development of a diverse and inclusive society. The realization of an intercultural society must be viewed not only as being beneficial to the foreign residents, but also as a way to promote the creative growth of all people, businesses, and communities in Japan, and by extension, Japanese society as a whole (Ministerial Conference on Acceptance and Coexistence of Foreign Nationals, 2022).

According to Berry (1997), the prerequisites for achieving an intercultural society are widespread recognition of cultural diversity in the region, low levels of prejudice and

discrimination, and mutual understanding among different cultures. However, Japanese people are known to express indifference and feelings of avoidance and exclusion toward those who are different, and it is concerning that these factors inhibit intercultural understanding and adaptation (Bunkyo-ku, 2015; Kurachi, 1992; Minoura, 1997). A large-scale national survey (N = 5450) based on human security indicators suggests that foreign residents may not be accepted and included in systems directly related to human life and dignity, such as employment and housing (Human Security Forum and Takasu, 2019).

What can education do to correct discriminatory attitudes and systems toward foreign residents? The Grand Design for Higher Education toward 2040 (report) lays out a future vision for higher education institutions that will play a central role in human resource development and intellectual activity in response to changes in society. In this vision, universities are expected to serve as hubs for promoting international exchange and internationalization in their regions (Central Council for Education, 2018). Universities are expected to play an even more active role in the achievement of the Sustainable Development Goals (SDGs), which concern finding solutions to all societal problems. Universities are in a position to gain the trust of society by not only exploiting cutting-edge knowledge and technologies within their own research community, but also by sharing them with diverse people outside of academia with the aim of creating new value (Ashida, 2019). Considering this, universities, as centers of knowledge, must address the creation and development of educational opportunities for people of different generations, positions, and linguistic and cultural backgrounds living in the same community to acquire the global competence required in an intercultural society, while collaborating in an equitable and mutually beneficial relationship to solve the social issue of building an intercultural society.

According to the OECD (2019), global competence is a multidimensional learning goal, and globally competent individuals are expected to "examine local, global and intercultural issues, understand and appreciate different perspectives and worldviews, interact successfully and respectfully with others, and take responsible action toward sustainability and collective well-being." This concept embraces personal development, such as the formation of values and views of society, and the cultivation of humanity, etc. This study examines learners' learning, focusing particularly on the knowledge, skills, and attitudes defined as intercultural competence, to explore whether intercultural collaborative learning with local communities facilitated by the university can contribute to the realization of an intercultural society.

Recognizing the drastically changing socio-economic situation, all organizations in industry, academia, and government are looking for new ways to contribute to society. In response to this, new developments are emerging that intentionally incorporate collaboration with local communities into Intercultural Collaborative Learning, which is one of the

"Internationalization at Home" (Wächter, 2003; Knight, 2004) initiatives led by universities, which have proliferated in recent years. Learners in Intercultural Collaborative Learning are not limited to domestic and international students in universities, but also include local residents, students in primary and secondary educational institutions, and business people working in companies and organizations closely related to their local communities. Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community, which takes advantage of this diversity of learners, is expected to provide a dynamic learning experience for all three parties: domestic students, international students, and participants from the local community. In terms of university intervention, these practices are expected to promote the concept of "Internationalisation of Higher Education for Society," (Jones et al., 2021) comprehensive university initiatives which aim to benefit local and international communities through international or intercultural education, research, service, and engagement, and promote global social responsibility.

For the purposes of this study, I define "citizen-collaborators" as citizens outside the university who participate in Intercultural Collaborative Learning courses offered by the university, and continuously work together toward the same goal while encouraging the development of equitable relationships with international and domestic students. Just as citizens are diverse, so are citizen-collaborators. Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community has the potential to provide an opportunity to transform citizens of a wide range of ages and positions from outside the university into citizens not as individual residents, but as collaborators who think and create a better community together with different others. Especially for those citizens who have limited opportunities for intercultural experiences, this practice will open their eyes to the diversity in the community and will be an effective catalyst for their orientation towards the realization of an intercultural society.

However, studies on the effectiveness of Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community are insufficient. In particular, very limited empirical research has focused on the learning experiences of citizen-collaborators and domestic students. Furthermore, in some of these forms of educational practice, the primary discussion centers around the growth and adaptation of international students in intercultural environments. Consequently, the changes resulting from intercultural experiences on the part of the citizens who collaborate with international students are relegated to the background (Shimasaki, 2019; Abe, 2021). Domestic students and citizen-collaborators are frequently treated only as resources that contribute to the learning of international students, and the three parties are often treated asymmetrically. However, Japanese people, as hosts, are also affected by foreigners as guests in a variety of ways (Amiot and Sablonnière, 2010)[1], and it is therefore crucial to consider the

relationship between the two groups when discussing an intercultural society. In an intercultural society, it is critical for the host to proactively respond to the diversity of the guest, rather than waiting for the guest to adapt to their society (Inagaki, 2013). The foundation of Intercultural Collaborative Learning is to ensure benefits for all learners, and mutually beneficial collaboration on an equitable basis must be realized.

Following the terminology used in the previous literature, citizen-collaborators and domestic students are described as "hosts" and international students as "guests." However, this classification for convenience can be seen as dichotomous. This expression may undesirably suggest an asymmetrical relationship between those who receive "guests" and those who are received by "hosts," and it should be noted that great care must be taken in the selection and use of terms in research.

Attempts at Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community have just begun, and identifying the structure of their educational effects could contribute to better practices, including curriculum development and course design, as well as the construction of theories to support them. This study, therefore, aims to examine how Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community affects the intercultural competence of citizen-collaborators and domestic students in particular, not only in terms of outcomes, but also in terms of the learning process. Through this research, I hope to provide suggestions about the role that higher education can play in the realization of an intercultural society.

Study Overview

This study was developed as a pilot study for a main study scheduled to begin in April 2023. Since there are only a few previous studies related to our research question, it is essential to determine whether the research design will work and prepare for a high-quality main study. Therefore, a pilot study was conducted starting in November 2022 with the goal of determining the feasibility of the study in advance and modifying the research question and methodology as necessary. Below is an overview of the study and the findings obtained from this phase.

1) Subject of Study

The Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community course "Intercultural Problem/Project-Based Learning" (hereinafter referred to as "this course") offered at a national university in the Tohoku region in the second semester of FY2022 is the subject course for study. Four citizen-collaborators (two males and two females) and four domestic students (one male and three females) who participate in this course are the

subject learners (see Tables 1 and 2). In this course, domestic and international students learn about companies located in S-City, where the university is located, visit companies, and discuss problems raised by citizen-collaborators with them, as well as conduct necessary surveys to propose solutions. The four citizen-collaborators in this study were from the Young Entrepreneurs Group of the S-City Chamber of Commerce and Industry, consisting of young businessmen under the age of 45, who requested to participate in this course, and individually joined a mixed group of domestic and international students. Opportunities to collaborate with each other were arranged on a regular basis throughout the course, and learners were encouraged to remain in contact with each other outside of class using designated communication tools.

Table 1. Course Schedule (Classes in which citizen-collaborators participate are highlighted).

Date	Contents
Oct. 6, 2022	Course introduction
Oct. 13, 2022	・Discussion of skills required in society ・Introduction of local companies to collaborate with
Oct. 20, 2022	・Lecture on methods of problem solving ・Group discussion to develop questions for companies
Oct. 27, 2022	・Special lecture by a citizen-collaborator on S-city companies and business ・Group discussion with citizen-collaborators (1)
Nov. 10, 2022	・Lecture on business manners in Japan ・Group discussion for company visit
Nov. 17-23, 2023	・Company visits (each group arranges a date and time, and makes one visit once during the designated period) ・Group discussions with citizen-collaborators (2)
Nov. 24, 2022	Interim presentation
Dec. 1., 2022	Group discussion of research plan
Dec. 8, 2022	Group discussions with citizen-collaborators (3)
Dec. 15, 2022	・Progress review of each group's research ・Group discussion for final presentation
Dec. 22, 2022	・Progress review of each group's research ・Group discussion for final presentation
Jan. 5, 2023	Final presentation rehearsal (1) (2 groups)

Jan. 12, 2023	Final presentation rehearsal (2) (3 groups)
Jan. 19, 2023	・Final presentation ・Project evaluation with citizen-collaborators
Jan. 26, 2023	Reflection

Table 2. Demographic Characteristics of Subject Learners of Study

(1) Citizen-collaborators

	Type of Occupation	Age	Sex
A	Real estate/ Nursing care/ Agriculture	40s	Male
B	Product sales	40s	Male
C	Internet retailing	20s	Female
D	Public relation planning	40s	Female

(2) Domestic students

	Faculty/ Year	Sex
a	Engineering, 1st year	Male
b	Law, 3rd year	Female
c	Science, 1st year	Female
d	Education, 1st year	Female

2) Method

The study involves individual semi-structured interviews of about 60 minutes per session conducted at two points in time, to analyze how the intercultural competence of citizen-collaborators and domestic students is affected by their engagement in this course, as well as the process of their acquisition of such competence. The first interview was conducted between the group discussions with the citizen-collaborators (1) and (2) to inquire about their readiness for intercultural collaboration prior to participating in this course, their expectations and concerns, and their impressions of intercultural collaboration in the early stages of this course. The second interview will be coordinated with the subjects and will be conducted within two weeks after the end of the course period to discuss their learning and awareness through the course, and their thoughts and attitudes about connecting their growth to their daily work, study, and life. The theoretical framework for the analysis is the process model of intercultural competence proposed by Deardorff (2006) (see Figure 1). Recognizing the challenge of Intercultural Collaborative Learning in general, which lacks a reliable theory-based examination (Suematsu, 2019), this model, which has been used in national and international research on intercultural collaboration for nearly 20 years, is relied upon to fulfill the elements of an academic study and achieve an internationally accepted report.

As of January 2023, the first round of interviews is complete. After the second

interview is conducted, data from both will be analyzed during March to derive the results of the pilot study and improve the quality of the main study, which will begin in April.

Key questions in the first interview included: international experience prior to class participation; motivation for class participation; expectations and concerns about class participation; changes and gains compared to self at the beginning of the course; goals for the rest of the course; impressions of current collaborative activities and perceived benefits/improvements; and perception of your role in relation to students/companies. As mentioned earlier, to examine the effectiveness of Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community as an effective catalyst for building an intercultural society, questions related to their awareness of and attitudes toward contributing to the internationalization of local communities and realization of an intercultural society are included. In addition to these common items, some questions aim to take into account the differences in characteristics between citizen-collaborators and domestic students.

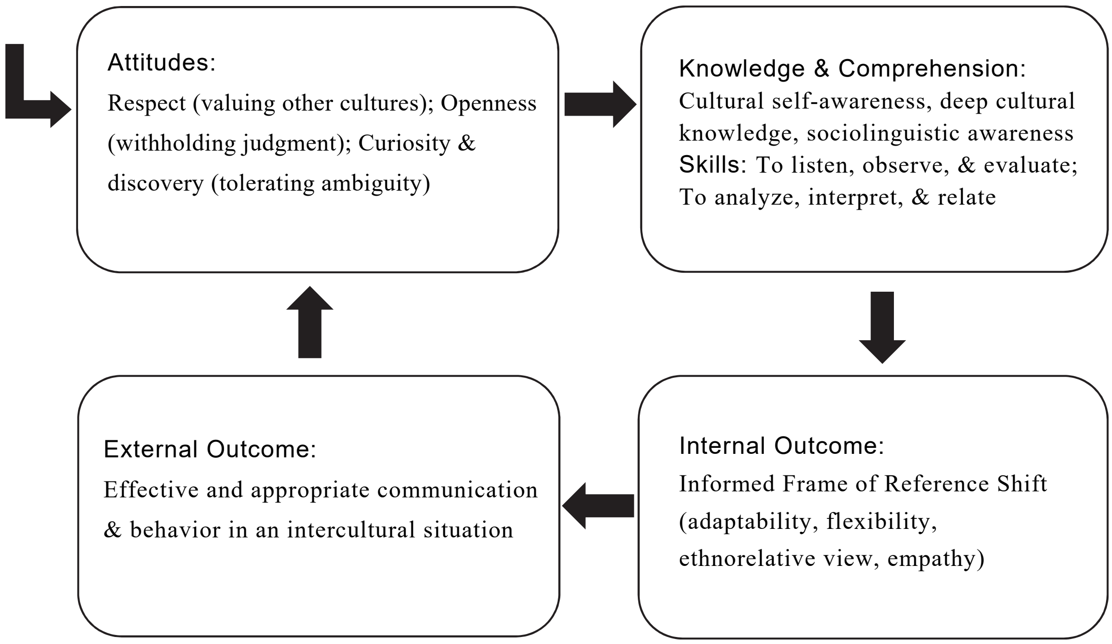

Figure 1. Process Model of Intercultural Competence (Deardorff, 2006)

Results and Discussion

Based on the results of the first interviews, two main challenges were identified.

(1) Selection of subject learners of study (especially citizen-collaborators)

(2) Selection of subject course of study (especially in terms of course language)

The first challenge (1) is an issue found in the notable results regarding the backgrounds of the citizen-collaborators: three of the four had studied or worked abroad and had been familiar with intercultural environments for more than 10 years prior to participating in this course. This suggests that they have already acquired a certain level of intercultural competence and are highly prepared for intercultural collaboration. Therefore, it would be difficult to examine whether the competence of such subject learners could be improved by a single intervention, namely, their participation in this course. To focus on the acquisition of intercultural competence that is acknowledged to be caused by the subject of study rather than by other prior experiences, it might be useful to have a group composed primarily of learners who are relatively new to working in an intercultural environment as the study population, for example, students in secondary education. In addition, when citizen-collaborators participate in a course on a voluntary basis, as is the case in this course, a group comprising those who are highly motivated to work in an intercultural environment and have extensive intercultural experience might form. As mentioned earlier, the age and position of the possible citizen-collaborators are very diverse, so it is necessary to select an appropriate group, considering the problem of selection bias.

The second challenge (2) is an issue that was identified in response to the level of reflection of the domestic students. When the domestic students were asked about their impressions and challenges of working interculturally, they repeatedly mentioned their proficiency in English, the language of the course: all four of them mentioned lack of English proficiency as the greatest difficulty they had experienced in their intercultural collaboration at that time, and emphasized improving their English as a future goal. The fact that this course was offered in English, a foreign language for the four domestic students, suggests that it may have been difficult to promote reflection on knowledge and attitudes, as well as skills other than language proficiency, among the intercultural competencies. To foster reflection among domestic students, it is necessary to consider selecting a course offered in Japanese, their native language, as a subject of study. Again, this pilot study will be completed by analyzing the changes in intercultural competence at two points in time, which will be analyzed after the second interview is conducted. However, it will be recognized that there is great value in the fact that the first survey was able to identify the two issues mentioned above and explore ideas for improving the research design.

Future Perspectives

Considering the above issues, we will revise the design of this study, which will be conducted from April 2023. The following points a. and b. are modifications corresponding to

issues (1) and (2) mentioned above, respectively.

a. To select high school students as citizen-collaborators as subject learners of study.
b. To select a course offered in Japanese as a subject course of study.

1) Subject of Study

The Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community course "Intercultural PBL" offered at a national university in the Tohoku region in the first semester of FY2023 will be the subject course for the main study. This course will be offered in Japanese, and the international and domestic students of the university and students of a private high school in S-city, where the university is located, will form a mixed group of about 5 students to focus on a debatable issue in international society and engage in proactive discussion regularly to propose a solution. Opportunities for collaboration will be provided 4-5 times throughout the course in preparation for the final discussion forum, which will be held for audiences inside and outside the university.

Regarding point a. above, the citizen-collaborators in this study are high school students. All of them are second-year students (about 110 students) in an average private high school that incorporates an element of international education. Since the majority of them are learners with limited international experience, we expect to be able to fully analyze their acquisition of intercultural competence through this course. This will eliminate the previously mentioned problem of the high readiness among citizen-collaborators to work interculturally. In addition, the participation of these high school students is not on a voluntary basis, but as part of a mandatory class at their school that all second-year students are required to take. This is expected to prevent the issue of selection bias, whereby those who are particularly motivated to work in an intercultural environment and have extensive intercultural experience will be biased.

Regarding point b. above, the subject course of the pilot study was offered in English, but that of the main study will be offered in Japanese; it is expected that domestic students, whose native language is Japanese, will be more likely to engage in reflection of their knowledge, attitudes, and skills, rather than focusing solely on language proficiency.

2) Method

To further enhance the validity of the study, a triangulation of questionnaires, participant observation, and interviews will be used to analyze the acquisition of intercultural competence of the subject learners through the specific course mentioned. The questionnaire survey will be conducted at two points in time, and data from all respondents (approximately 110

high school students as citizen-collaborators and 20-30 domestic students who will participate in the course) will be included in the analysis. For the observation and interview survey, I will select about 4 subject learners each from the high school students and domestic students for a more detailed analysis. The selected subjects will be observed in class, and semi-structured interviews of about 60 minutes will be conducted with them individually after the last day of the course. Regarding the theoretical framework of the analysis, the process model of intercultural competence presented earlier (Deardorff, 2006) has been used mainly for learners who are general university students or older, so it is necessary to select a model that reflects the characteristics of high school students in the main study.

Since the subject course of the main study includes the nature of high school-university collaboration, it will be necessary to review previous studies on students' learning and growth in high school-university collaborative classes, especially those that involve intercultural collaboration, and structure the questions in the questionnaire survey and interviews considering the characteristics and context of the subject course.

Significance of the Future Study

This study aims to illuminate the benefits of Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community for citizen-collaborators and domestic students and the structure of its educational effects. It also aims to contribute to better educational practices, including curriculum development and class design, as well as the construction of theories to support them.

By focusing on high school students as citizen-collaborators in the study to be conducted from April 2023, we intend to explore a theoretical framework of learning not only for students in higher education or older, which has been the mainstream, but also for those in secondary education. In Japan, a growing number of high schools are now promoting education for intercultural understanding. Many of these practices involve collaborations with local communities. Therefore, I would like to examine what kind of developmental possibilities in the educational practice of Intercultural and Intergenerational Collaborative Learning with the Local Community, developed with the intentional initiatives of the university, can be suggested for the learning of high school students.

I am willing to make proactive efforts to refine the research design, based on the results of the second round of interviews for the pilot study in February 2023, when the subject course and learners will be examined and new suggestions will be received. With the ultimate goal of demonstrating the potential for higher education institutions to act as knowledge centers in their local communities, reach out to citizen-collaborators, and contribute to the realization of an

intercultural society, we will strive to carry out high-quality research. We will also provide suggestions for the novel development of educational activities in which diverse members of local communities collaborate with each other on an equitable and mutually beneficial basis.

References:

Abe, Y. [阿部祐子]. (2021). Ryugakusei to chiiki shakai tono koryu jissen kara kangaeru tabunka kyosei shakai [留学生と地域社会との交流実践から考える多文化共生社会. Interaction between international students and local community as a way to promote multicultural society]. *Shakai Gengo Kagaku* [社会言語科学. The Japanese Journal of Language in Society], *24 (1)*, 125-134. doi: 10.19024/jajls.24.1_125

Amiot, C. E., and de la Sablonnière, R. (2010). Facilitating the development and integration of multiple social identities: The case of immigrants in Québec. In R. J. Crisp (Ed.), *The psychology of social and cultural diversity* (pp. 34-61). New Jersey, Canada: Wiley Blackwell. doi: 10.1002/9781444325447.ch3

Ashida, A. [芦田明美]. (2019). Koto kyoiku [高等教育. Higher Education]. In Kitamura, Y, Sato, M, and Sato, M (Eds.) [北村友人・佐藤真久・佐藤学（編）]. *SDGs jidai no kyoiku* [SDGs 時代の教育. Education in the age of SDGs] (pp. 120-132). Tokyo, Japan: Gakubunsha [学文社].

Berry, J.W. (1997). Immigration, acculturation, and adaptation. *Applied Psychology: An International Review, 46(1)*, 5-68. doi: 10.1111/j.1464-0597.1997.tb01087.x

Bunkyo-ku. [文京区]. (2015). Kokusai koryu bunya ni okeru kadai [国際交流分野における課題. Issues in the field of international exchange]. Retrieved February 17, from http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0126/2906/2015910102057.pdf

Central Council for Education. [中央教育審議会]. (2018). 2040 nen ni muketa koto kyoiku no gurando dezain (toshin) [2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）. Grand design for higher education toward 2040 (report)]. Retrieved February 17, from https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf

Deardorff, D. K. (2006). Identification and assessment of intercultural competence as a student outcome of internationalization. *Journal of Studies in International Education, 10(3)*, 241-266. doi: 10.1177/1028315306287002

Human Security Forum., and Takasu, Y. (Eds.) [NPO 法人「人間の安全保障」フォーラム・高須幸雄（編）]. (2019). *Zenkoku deta SDGs to nihon: Daremo torinokosarenai tameno ningen no anzen hosho shihyo* [全国データ SDGs と日本：誰も取り残されないための人間の安全保障指標. National data SDGs and Japan: Human security indicators to ensure no one is left behind]. Tokyo, Japan: Akashi Shoten [明石書店].

Immigration Services Agency of Japan. [出入国在留管理庁]. (2022). Reiwa 4 nen 6 gatsumatsu genzai ni okeru zairyu gaikokujinsu ni tsuite [令和 4 年 6 月末現在における在留外国人数について（公表資料）. Number of foreign residents as of June 30, 2022 (publication)]. Retrieved Frbruaty 17, from https://www.moj.go.jp/isa/content/001381744.pdf

Inagaki, R. [稲垣亮子]. (2013). Tabunka kyosei shakai ni okeru ‘kokoro’ no mondai eno apurochi: hosuto shimin o taisho to shita ‘tabunka kan kompitensu shakudo’ sakusei to kenzai sokudo o mochiita datosei no kensho [多文化共生社会における「こころ」の問題へのアプローチ：ホスト市民を対象とした「多文化間コンピテンス尺度」作

成と顕在測度を用いた妥当性の検証. Approaches to ‘psychological’ issues in an intercultural society]. *Gengo Bunka* [言語文化], *21*, 18-32.

Jones, E., Leask, B., Brandenburg, U., and de Wit, H. (2021). Global social responsibility and the internationalisation of higher education for society. *Journal of Studies in International Education, 25(4)*, 330-347. doi: 10.1177/10283153211031679

Knight, J. (2004). Internationalization remodelled: Definition, approaches and rationales. *Journal of Studies in International Education, 8(1)*, 5-31. doi: 10.1177/1028315303260832

Kurachi, A. [倉地暁美]. (1992). *Taiwa karano ibunka rikai* [対話からの異文化理解. Intercultural understanding through dialogue]. Tokyo, Japan: Keiso Shobo [勁草書房].

Ministerial Conference on Acceptance and Coexistence of Foreign Nationals. (2022). Roadmap for the realization of a society of harmonious coexistence with foreign nationals (full text). Retrieved February 17, from https://www.moj.go.jp/isa/content/001389535.pdf

Ministry of Internal Affairs and Communications. [総務省]. (2020). Chiiki ni okeru tabunka kyosei suishin puran（kaitei） [地域における多文化共生推進プラン（改訂）.Plan for promotion of multicultural coexistence in local communities (revised)]. Retrieved February 17, from https://www.soumu.go.jp/main_content/000718717.pdf

Minoura, Y. [箕浦康子]. (1997). *Chikyu shimin o sodateru kyoiku* [地球市民を育てる教育. Education for global citizenship]. Tokyo, Japan: Iwanami Shoten [岩波書店].

OECD. (2019). *PISA 2018 Assessment and Analytical Framework*. Paris, France: OECD Publishing, 165-179. doi: 10.1787/b25efab8-en

Shimasaki, K. [島崎薫]. (2019). Chiiki shakai tono renkei de okonau kokusai kyoshu [地域社会との連携で行う国際共修. Intercultural collaborative learning with local communities]. In Suematsu, K, Akiba, H, Yonezawa, Y (Eds.) [末松和子・秋庭裕子・米澤由香子（編）]. Kokusai kyoshu: Bunkateki tayosei o ikashita jugyo jissen heno apurochi [国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ. Intercultural collaborative learning: Approaches to classroom practices that capitalize on cultural diversity] (pp. 185-209). Tokyo, Japan: Toshindo [東信堂].

Suematsu, K. [末松和子]. (2019). Kokusai kyoshu no kensho: bunken risachi o toshite mietekuru mono [国際共修の検証：文献リサーチを通して見えてくるもの. Reviewing intercultural Collaborative Learning: What does literature indicate?]. *Ryugaku Koryu* [留学交流], *95*, 1-12.

Wächter, B. (2003). An introduction: Internationalization at home in context. *Journal of Studies in International Education, 7(1)*, 5-11. doi: 10.1177/1028315302250176